

女性つながりサポート事業【新潟市】

個別事業費	2,906千円
交付金額	2,179千円

地域の実情と課題

・労働力調査によれば、全国の非正規雇用者数はここ数年増加傾向で推移しているが、2020年に対前年比で減少し、2021年もさらに減少。2022年で増加に転じたが、いまだ2019年の数字には遠く及ばない状況。女性の非正規雇用者の減少数が男性の約2倍にあたるなど、働く女性を取り巻く雇用環境は大変厳しく、本市も同様な傾向にあるものと推測される。

・市こころの健康センターが毎月開催している「くらしとこころの総合相談会」では、女性の相談割合が令和4年の58.7%から令和5年は64.5%に増加。こころの相談の他、離婚や相続等の法律相談が多くなっている。

・様々な不安や困難を抱える女性が、寄り添った相談支援を受けられるようにすることが課題。

目的・目標

- ・女性に寄り添った支援を行う。
- ・相談関係機関のネットワークを強化する。

	目標・KPI	目標	実績
事業目標	生活困窮者の新規相談件数	12,000件 (アウトプット)	12,609件 (令和6年度実績累計)
事業KPI	①～②相談利用数	82人 (アウトプット)	50人
	③参加者数	250人 (アウトプット)	136人

事業の特徴

- NPO等へ委託
 - ①臨床心理士による出張相談会
 - ②イベント開催をきっかけとした相談支援
 - ③女性の居場所づくり
- 直営事業
 - ①連携会議 ②相談機関の相談員向け研修会 ③相談窓口カード作成

連携団体

- ・労働者協同組合労協センター事業団
- ・一般財団法人新潟市母子福祉連合会
- ・特定非営利活動法人女のスペース・にいがた
- ・フードバンクにいがた ・新潟県弁護士会 など

今後の課題

- 効果的で効率的な相談対応
- 幅広い年代の参加
- 関係機関が継続的に連携していけるような体制づくり

事業の効果

■令和7年度は、より多くの方に利用いただくため、①については毎回オンライン相談枠を設け、②については、若い世代の女性が参加しやすい企画を盛り込み、よりアクセスしやすい会場でイベントを開催することで、イベント来場者数やより幅広い世代の利用に一定の効果があった。

■③については、委託先の団体と協議を行い、新しいメニューを設け、月1回のメニューを3種類、計25回開催することができた。

事業の概要

1. 臨床心理士による出張相談会 (労働者協同組合労協センター事業団)

月1回、全8回 開催
 相談件数 のべ23件(うちオンライン参加 5件)
 相談内容・自身の健康や経済問題、
 職場や家族内の人間関係など



2. イベント開催をきっかけとした相談支援 (一般財団法人新潟市母子福祉連合会)

11月16日 万代島多目的広場
 来場者数655人 相談者数27人
 8団体の相談ブースを設置
 相談内容・こども、法律、こころの相談など



3. 女性の居場所づくり (特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた)

月1回を3メニュー、計25回開催
 累計参加者数136人
 社会との絆やつながりを回復し、
 孤独・孤立を解消するための「女
 性の居場所」を運営



3. 直営事業

① 連携会議の開催 (1月13日)

② 相談機関の相談員向け研修会の開催(11月27日)

「ジェンダー規範ってなに? ~自分の中の思い込み・きめつけが相談支援に及ぼす影響~」
 (講師:新潟大学 准教授)

③ 相談窓口カード作成 5,000部

・関連団体や公共施設、商業施設に設置